第50期事業報告書

平成12年4月1日から平成13年3月31日まで







NICHIDEN Corporation

http://www.nichiden.com

未来へアクセス NICHIDEN 株式会社 日信

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く 御礼申しあげます。

当社第50期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の営業の概況につきご報告申しあげます。



当期におけるわが国経済は、デフレ傾向が進行する中、民間設備投資においては期初から自律的回復基調にありましたが、国内株式の下落、個人消費の低迷に加え、第4四半期から米国経済の急速な減速が鮮明になったことなどにより、投資意欲は一気に減速感を強め、景気は総じて予断の許さない状況下で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、IT関連の設備投資、自動車産業などの好調に支えられて、地域性、企業の取扱い商品の好不調の格差があったものの広範囲にわたって市況は好調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、これまで以上に市場ニーズの掘り起こし、周辺市場の開拓に目を向けつつ、営業拠点を継続的に整備するとともに物流拠点の投資計画も着実に実施してまいりました。一方業務改革面では「パラダイムの転換」をキーワードに経営改革に取り組み、営業推進本部にグループ組織を設けて21世紀の日伝の礎となる経営基盤のしくみづくりを模索するために、各種プロジェクトを立ちあげ、そして実施段階に移しました。また情報・通信ネットワークの充実を推進いたしました結果、スピーディな業務処理、情報共有化に成果を上げることができました。

この結果、当期におきましては、売上高は741億5千6百万円(前期比19.2%増) 経常 利益42億5千1百万円(前期比40.1%増) 当期利益23億9千3百万円(前期比43.0%増)と 過去最高となる売上高、利益を獲得し、大幅な増収、増益を達成することができました。

今後の国内景気の見通しにつきましては、4月に政府の緊急経済対策が発表されたものの、金融機関の不良債権処理問題、海外景気の減速、株式市況の低迷など不安定要因が多くあり非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中で、当社におきましては、あらゆる外部環境の変化に対応できる社内体制を整えつつ、個性的な日伝を目指すという課題を自ら課し、全社一丸となって危機意識、コスト意識をもって利益確保に邁進してまいります。次期は設立50周年にあたり、一層

の飛躍に向けた節目の年として「さらなる情熱が、新たな日伝を創造する」をスローガンに掲げ、21世紀のスタートとして、社員一人一人が過去を振り返り、現在を見つめ、そして21世紀の日伝を創造してまいります。

具体的には新しい流通チャンネルの販路拡大といたしまして、本年2月に認証取得いたしましたISO14001の環境方針にうたっております地域社会や地球環境にやさしい21世紀の生産設備構築に向けて、環境に関連する既存の取扱い商品に加えて、認証取得と並行して進めてまいりました新たな商品群をラインナップし、市場のニーズを把握してまいります。オリジナルブランド商品の開発については、過去の実績にとらわれない視点で市場調査、海外の製品調査を進め、ユーザーのニーズに応える商品群を集めたカタログを作成し、メカニカルパーツのニューミドルマンとしての存在価値を高めてまいります。

営業体制面におきましては、当期東部ブロックを北関東ブロックと東部ブロックに分割したのに続き、本年4月中部ブロックにおいては、小牧支店内に中部MEシステム部を新設し、地域密着型営業を充実させるとともに、よりスピーディな営業展開を図ってまいります。また当期移転いたしました埼玉営業所は、本年4月川越営業所・東京MEシステム課を統合し、埼玉支店としてさらに機動力を高めてまいります。

物流体制面におきましては、東部物流センターの増築(平成13年11月完成予定) さらに格段の充実を図るため新近畿物流センター(平成14年9月完成予定) 新九州支店・九州物流センター(平成15年3月完成予定)にそれぞれ本格的な投資を行い、これまで以上に在庫商品の充実はもちろん、経営戦略の要としてデリバリー機能を含めた21世紀のロジスティックスを実現してまいります。

情報・通信の充実については、昨年ホストコンピュータのレベルアップを図ったのをはじめ、ネットワークの一層の充実を通じて、社内外のクイックレスポンスを達成するとともに、お取引先へのホームページ等によるタイムリーな情報を提供することにより、顧客中心主義をサポートしてまいります。

なお、当期より株主様へのご優待として無洗米を送らせて頂きました。幸い大変ご好評をいただきましたので引き続き、次期についても9月30日現在の1,000株以上所有の株主様にお届け申しあげます。また当期よりディスクロージャーの一環として四半期決算を実施しており、決算情報を事業報告書とあわせてホームページでも公開し高い評価を頂いておりますのでご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申 しあげます。

平成13年6月

代表取締役社長の大利秀

1

主要な経営指標の推移

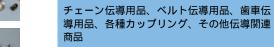
動力伝導機器分野











導用品、各種カップリング、その他伝導関連 ベアリング、直動機器、ベアリングユニット、

その他軸受関連商品

金属材料、合成材料、セラミック、新素材







<主要な取扱い商品>

<主要な取扱い商品>

各種減速機、各種変速機

各種コンベヤ、各種搬送機器、昇降揚重機、 立体自動倉庫、マテハンシステム

包装・梱包システム機器

各種モータ、送排風機、集塵装置、各種ポン プ、その他機械器具関連商品

制御機器分野









<主要な取扱い商品>

油圧機器、空圧機器、真空機器、各種ホース、 チューブ、継手他

シーケンスコントローラ、アクチュエータ、各 種センサー、器具、計測、メカトロパーツ、ロ ボット、ナットランナー他

CAD、情報機器、無停電電源装置、超音波洗浄 機、立体駐車設備、シュレッダー、パウチ、セ ンサレット、環境・衛生設備他

期別	第 46 期 (平成9年3月)	第 47 期 (平成10年3月)	第 48 期 (平成11年3月)	第 49 期 (平成12年3月)	第 50 期 (平成13年3月)
売 上 高(千円)	68,665,323	70,074,309	57,534,231	62,214,038	74,156,688
動力伝導機器	33,166,538	33,787,233	26,891,189	29,505,902	35,152,492
産 業 機 器	17,491,319	17,217,325	14,839,564	15,017,307	17,041,477
制御機器	18,007,466	19,069,750	15,803,477	17,690,829	21,962,718
経常利益(千円)	3,710,967	3,782,733	2,229,865	3,034,648	4,251,767
当期利益(千円)	1,553,327	2,010,020	1,136,904	1,674,255	2,393,443
資 本 金(千円)	5,368,000	5,368,000	5,368,000	5,368,000	5,368,000
純 資 産 額(千円)	31,059,574	32,761,815	33,322,853	34,849,631	35,318,232
総 資 産 額(千円)	45,509,458	46,667,883	44,664,782	46,554,557	48,476,094
1株当たり純資産額 (円)	1,772.81	1,869.97	1,922.84	2,010.94	2,215.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00	15.00	15.00	20.00	20.00
1株当たり当期利益 (円)	88.66	114.73	65.16	96.61	144.33
自己資本比率(%)	68.2	70.2	74.6	74.9	72.9
自己資本利益率 (%)	5.1	6.3	3.4	4.9	6.8
株価収益率(倍)	27.6	15.9	25.3	14.1	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				123,826	1,332,720
投資活動による キャッシュ・フロー ^(千円)				3,540,732	2,217,370
財務活動による _(千円)				260,609	2,191,719
現金及び現金同等物の 期 末 残 高(千円)				11,874,497	8,799,228
従業員数(人)	568	589	594	581	606

第50期の商品別売上高の状況

動力伝導機器においては伝導用品、軸受(直動機器)、産業機器においては搬送機器、制 御機器においては油圧機器、空圧機器が好調に推移いたしました。当社取扱い商品と密接に 関連する設備投資においては、一般機械、電気機械などを中心に、特に半導体製造装置関連 の広範囲にわたる設備投資需要を背景に、特定の商品分野にとどまらず3つの商品分野すべ てにおいて順調に推移いたしました。

その結果、動力伝導機器は35,152百万円対前期比19.1%増、産業機器は17,041百万円対前 期比13.5%増、制御機器は21.962百万円対前期比24.1%増と大幅な増収を達成することがで きました。

特

引 前

別

人 税 等

期

繰

損

調

利

越

利

当 期 利 益

法人税、住民税及び事業税

過年度税効果調整額等

利益による自己株式消却額

(単位:千円)

			(半位・十〇)
	科目	第 50 期 (平成13年3月31日現在)	第 49 期 (平成12年3月31日現在)
	流 動 資 産	33,911,057	35,216,663
	現 金 及 び 預 金	8,799,228	11,374,908
	受 取 手 形	12,490,386	10,854,313
	売 掛 金	8,602,774	8,806,486
	商品	3,201,353	2,631,230
次立の如	そ の 他	1,050,314	1,727,124
資産の部	貸 倒 引 当 金	233,000	177,400
	固 定 資 産	14,565,037	11,337,894
	有 形 固 定 資 産	7,101,242	5,386,670
	無形固定資産	46,858	36,933
	投 資 等	7,416,936	5,914,291
	資 産 合 計 流 動 負 債	48,476,094	46,554,557
		12,143,963	10,904,585
	支 払 手 形	3,815,384	3,096,738
負債の部	買 掛 金	5,811,783	6,060,773
只良い印	そ の 他	2,516,796	1,747,073
	固定負債	1,013,899	800,339
	負 債 合 計	13,157,862	11,704,925
	資 本 金	5,368,000	5,368,000
	法 定 準 備 金	6,830,000	6,790,000
	剰 余 金	22,803,770	22,691,631
資本の部	(うち当期利益)	(2,393,443)	(1,674,255)
	その他有価証券評価差額金	316,461	-
	資 本 合 計	35,318,232	34,849,631
	負債及び資本合計	48,476,094	46,554,557

				484	
455	466	446	465	ш	
Ш	ш	Ш	Ш	ш	
	ш	ш	Ш	-	
	ш	ш	ш	-11	
	ш	ш	ш	-	
	ш	ш	Ш	_	
	ш	ш	ш	-	
	ш		П	- 11	
	ш			- 11	
			446	445 446	455 466 465



第 50 期 (平成12年4月1日から) 第 49 期 (平成11年4月1日から) 平成13年3月31日まで) 科 目 営 業 収 益 74,156,688 62,214,038 営 業 費 用 70.235.403 59,522,515 営 業 利 益 3,921,284 2,691,523 営 業 外 ЦZ 益 424,152 416,187 営 業 外 用 93,669 73,062 経 常 利 益 4,251,767 3,034,648 特 別 利 益 161,010 16,131

193,180

4,219,598

1,913,000

2,393,443

1.906.312

1,844,710

2,455,045

86,844

失

益

整 額





(単位:千円)

52,306

2,998,472

1,486,000

161,782

1,674,255

1.818.919

255,786

3,748,961

(単位:千円)

		(単位:十百)
科目	第 50 期	第 49 期
当期未処分利	益 2,455,045	3,748,961
固定資産圧縮積立金取崩	額 578	597
計	2,455,624	3,749,558
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備	金 40,000	40,000
利 益 配 当	金 318,848	346,594
	(1株につき普通配当20円)	(1株につき普通配当20円)
役員賞与	金 60,000	50,000
(うち監査役賞与金)	(6,000)	(5,000)
固定資産圧縮積立	金 -	6,651
別途積立	金 -	1,400,000
次期繰越利	益 2,036,775	1,906,312



・会社が発行する株式の総数 38,423,000株 ・発行済株式の総数 15,943,000株 ・株主数 724名

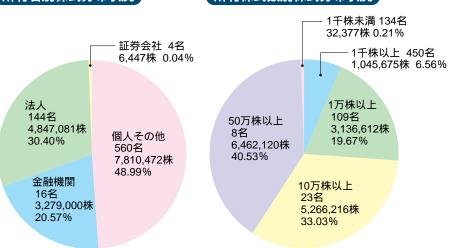
・大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
西 木 利 彦	1,383 千株	8.68 %
日 伝 共 栄 会	1,170	7.34
西木進	896	5.62
株式会社富士銀行	791	4.96
株 式 会 社 大 和 銀 行	650	4.07
株式会社百十四銀行	541	3.39
有限会社ニシキ興産	523	3.28
日 伝 従 業 員 持 株 会	505	3.16
安田生命保険相互会社	446	2.80
西 木 利 博	409	2.56

(注)記載数値は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

所有株式数別株式分布状況



株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期末の利益配当金は、 当期予算を達成したことを勘案し、前期に続き1株につき20円(年間)にて 実施させていただきます。



- *第44期は創業60周年を記念した記念配当5円を含んでおります。
- *第45期は特別配当5円を含んでおります。

株主優待のご案内

当社株式を平成13年9月30日現在において、1,000株以上所有の株主様へのご優待は、好評のおくさま印の幸南食糧株式会社の無洗米を2kg詰め3パック「こだわり厳選セット」を贈らせていただきます。発送は、新鮮な新米をパックにしてお届けするため12月中を予定しております。



当社贈呈の無洗米の特徴

- ・土づくりから栽培方法まで安全管理の下、清潔な工程で生産され、きれいに仕上げております。
- ・洗わずに炊けるほどヌカがとれており、しかも栄養価はそのまま残ります。
- ・工程では、とぎ汁や汚水は出ないのはもちろん、家庭でもとぎ汁が出ないように環境に 配慮されております。

ホームページの充実



http://www.nichiden.com

当社は、投資家の皆様への財務情報をはじめ、会社案内、リクルート情報などのアップデート情報の充実に努めております。また、ホームページを随時リニューアルいたしております。

特に今春オープンいたしましたWeb カタログのサイトは、24時間当社取扱い商品をキーワード・型式検索を可能とし、さらに商品写真の確認も可能となりました。今後は既存の商報カタログと同様にWebカタログの充実を図ってまいります。

株主の皆様、お取引先の皆様の要望 に応えるために今後も有益なホームペ ージづくりに取り組んでまいります。

新事業所案内

埼玉支店(旧埼玉営業所)

平成12年11月21日開設

東部ブロックの販売力を強化するために、埼玉営業所を昨年11月大宮市(現さいたま市)に移転し、本年4月埼玉支店として新たにスタートいたしました。業務効率を高めるために川越営業所を廃し、支店内に営業課とMEシステム課を設置し、周辺地域の新規開拓にも積極的に取り組んでまいります。



₹330-0034

住所:埼玉県さいたま市土呂町2-12-13 TEL:(048)661-7633 FAX(048)661-7635

四国支店

平成12年12月4日開設

建物が老朽化していた旧四国支店(高松市春日町)を高松市林町に新築移転いたしました。業務効率を高めるとともに、これまで以上に四国全域の販売力を強化してまいります。



〒761-0301 住所:高松市林町2027-5 TEL:(087)815-1310 FAX(087)815-1305

本社・大阪支店、近畿物流センター ISO14001認証取得!

当社は、環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証を本社・大阪支店、近畿物流センター(近畿商品部)において取得いたしました。環境方針の下、取得いたしました事業所を含めて、事業活動を行うすべての部門で環境負荷の低減を図り、地球規模の環境問題に対し何ができるかを考え、リサイクル問題、環境問題などの解決に取組んでおります。

<環境理念>

株式会社日伝は「伝えます未来にやさしい環境を・・・」をスローガンに、21世紀に向けた環境問題の解決に積極的に取組み、環境にやさしい企業を目指します。

<環境方針>

株式会社日伝は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等のメカニカルパーツ&システムの専門商社として、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けての取組みを積極的に推進し、地球環境の保全が企業活動における重要課題の一つであるとの認識のもと、株式会社日伝の事業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境汚染を予防するとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。



環境マネジメントシステム認証取得

適用規格: ISO14001

JISQ14001

認証取得日:平成13年2月16日

認 証 機 関: 断日本品質保証機構(JQA)

登録番号: JQA-EM1321





ISO14001**認証取得への歩み**

平成12年4月1日: ISO取得推進グループ設置平成12年5月22日: ISO認証取得キックオフ大会取締役社長キックオフ宣言

: 環境マネジメントシステムの構築

平成12年10月16日 : 環境マネジメントシステムの運用開始

平成12年11月30日~12月1日 : 予備審査 平成13年2月7日~2月9日 : 本審査 平成13年2月16日 : 認証取得

今後の認証取得予定事業所

平成12年5月~9月

平成13年度(第51期) : 名古屋支店、小牧支店・中部物流センター(中部商品部)

環境配慮型商品の展開

当社は、地域社会や地球環境に対してもやさしい21世紀の生産設備の構築に向けて環境配慮型商品の積極販売を取り上げていきます。ISO14001マネジメントプログラムの中での「環境商品」を「環境配慮型商品」と定義いたしております。

Q:環境配慮型商品とは?

A:機器そのもの自体が環境に与える負荷を低減する商品群。具体的には社内では廃棄物処理、 省エネ、省資源・リサイクル、排水・廃液処理、作業環境(労働安全・衛生)をテーマに し、それらに関連する装置、商品を使用することにより直接環境問題に対応できる商品を さします。

Q:今後の活動は?

A:現在、環境ビジネス部会を中心に全社的に販売活動を行っております。具体的には、環境 配慮型商品の基準づくり、対象配慮型商品の拡充、専用サイトの立ち上げ、展示会などへ の出品、社内外のメディアを通しての広報活動などを進めております。

主な取扱い商品

「廃棄物処理]圧縮減溶装置



<特徴>

ヨーロッパで豊富な実績を持つ圧縮機器。処理ボックスが増やせるなどの独自の機能や、処理対象物に応じた豊富なタイプを取り揃えております。

[省資源・リサイクル]包装用粘着テープ



<特徴>

段ボールケースからはがさず、エコマーク認定の包装用クラフト粘着テープでリサイクルを可能にしております。

[省エネ]節電装置



<特徴>

照明器具の供給電源を適正な電圧に制御することで、使用電力を節減し、省エネと経費削減を実現いたします。

[作業環境]ヒューム回収機



<特徴>

粉じん、溶接ヒュームなどの対策に革 新。ルーツブロアーの使用により、圧損 を生じても吸い込み風量は変わりません。

11

役員(平成13年6月22日現在)

第18条第1項に定める社外監査役であります。

商英設	文		社	号名立	NICHIDEN Corpora	ation		
本	店	所	在	地		地であり、実際		
本	計	所	在	圳	大阪府東大阪市本原	E西二丁目:	73番地 1	
· 資		本	.—	金				租在)
従	業			数		(平成13年		-
1/1	~		_	~/	000 []	(1 /3% 10 -	0 /]0 . Д	ルエ)
【東部	アプロッ	ク】						
東	京 支	店	〒115-85	67	東京都北区神谷3-47-4	西東京営業所	〒197-0003	東京都福生市熊川985
	関東支		〒243-04	34	神奈川県海老名市上郷959-1	品川営業所	〒140-0001	東京都品川区北品川3-6-2
千	葉営業	所	〒260-00	32	千葉市中央区登戸1-10-29	横浜営業所	〒224-0037	横浜市都筑区茅ヶ崎南3-1-31
	センタ							
東部	『物流センタ	7 –	〒339-00	42	埼玉県岩槻市府内3-1-5			
【北関	東ブロ	ック	1					
埼	玉 支	店	〒330-00	34	さいたま市土呂町2-12-13	水戸営業所	〒310-0913	水戸市見川町2563-16
仙	台 支	店	〒983-00	43	仙台市宮城野区萩野町2-12-7	小山営業所	〒323-0042	栃木県小山市外城110-34
新	潟 支	店	〒950-08	12	新潟市豊2-1-9	高崎営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1142-1
郡	山営業	所	〒963-88	51	福島県郡山市開成6-201-2	上田営業所	〒386-0005	長野県上田市古里79-8
F eb dr	7 - 7	4 1						
	ブロッキのち		∓466-85	33	名古屋市昭和区白金2-10-7	浜松営業所	〒435-0045	静岡県浜松市細島町6-1
	岡支		∓422-80		静岡市豊田3-2-34	豊橋営業所	∓441-8028	愛知県豊橋市立花町46-2
	牧支		〒485-00		愛知県小牧市春日寺2-55	岡崎営業所	₹444-0863	愛知県岡崎市東明大寺町3-2
	陸支		〒920-00		金沢市駅西新町3-18-13	鈴鹿営業所	〒510-0236	三重県鈴鹿市中江島町20-20
富	山営業	所	〒930-08	31	富山市鍋田34-1	松本営業所	〒390-0821	長野県松本市筑摩1-13-20
沼	津営業	所	〒410-00	58	静岡県沼津市沼北町2-10-12			
【物流	センタ	- 1						
中部	『物流センタ	7 –	〒485-00	25	愛知県小牧市春日寺2-55			
F > F 616		<u>_</u>						
	ブロッ		= 570.05		土	工士 尼兰米に	=550,0000	十 <u>匹</u> 十亚区
	阪 支都 支		〒578-85 〒612-83		大阪府東大阪市本庄西2-73-1 京都市伏見区毛利町112	西大阪営業所西淀営業所	〒550-0003 〒555-0032	大阪市西区京町堀2-6-28 大阪市西淀川区大和田2-1-1
-	国支		〒761-03		高松市林町2027-5	堺 営 業 所	∓590-0008	大阪府堺市南庄町2-2-8
	田市営業		〒527-00		滋賀県八日市市青葉町1-44	神戸営業所	∓ 652-0805	神戸市兵庫区羽坂通3-7-15
	g 営業		〒520-30		滋賀県栗太郡栗東町小柿6-9-2-1-1	姫路営業所	〒670-0054	兵庫県姫路市南今宿3-26
	良営業		〒639-11	21	奈良県大和郡山市杉町134-3	岡山営業所	〒700-0972	
【物流	センタ	-1						
近畿	物流センタ	7 –	〒578-09	65	大阪府東大阪市本庄西3-63			
了开车	パブロッ	/ ₇ ¶						
	州支	-	〒816-85	51	福岡市博多区那珂5-3-41	北九州営業所	〒803-0836	北九州市小倉北区中井1-31-15
	島支		₹733-08		広島市西区商工センター4-14-21	熊本営業所	₹862-0963	熊本市出仲間9-3-7
,Z	, -					···· + - * //	. 552 5555	

代表取締役 会 長 西木 進 取締役 沢田恒夫(近畿ブロック長) 代表取締役 社 長 西木利彦 取締役野村純一(中部ブロック長兼) 小牧支店長 専務取締役 奥谷準 ー (営業統括兼) 取締役 森田久孝(中部ΜΕシステム部長) 常務取締役 西木利博(総務本部長兼)情報システム部長) 常勤監査役 西木幸雄 常務取締役 Ξ 村 紀 男 $\begin{pmatrix} p^{panh \otimes D} & p^{2nh} &$ 監 査 役 宮 本 武 重 常務取締役 陰山俊治(東部ブロック長) 監 査 役 小 河 明 取締役 石川康博(MEシステム部長) 取締役佐渡 宏(営業推進本部長兼)

会計監査人 監査法人太田昭和センチュリー

(注)監査役のうち、宮本武重、小河 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」

株主メモ

決 算 期 定 時 株 主 総 会	3 月31日 6 月
1単位の株式数	1,000株
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当をおこなうときは9月30日
名義書換停止期間	4月1日から4月30日まで。なお、中間配当をおこなうと き、その他必要がある場合にはあらかじめ公告のうえ一定
	る、ての他必要がある場合にはあらかしめ公古のうだ。定の期間停止いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号(〒110-0005)
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜三丁目 6 番13号(〒541-0041)
	みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店
郵便物送付先	安田信託銀行株式会社 本店および全国各支店 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722)
异反形色门儿	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お 問 合 せ 先	電話 東京 (03) 3642-4004
名義書換手数料	大阪 (06) 6229-0092 無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
証券。コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載され

た単位株主に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

13

福山営業所 〒720-0825 広島県福山市沖野上町5-29-1